

1) 社会教育施設再編について
進捗状況と今後の見通しについて

質問事項
の要旨

(具体的に記載願います)

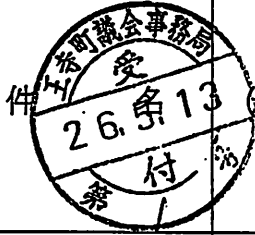
平成25年第4回(12月)議会一般質問
の回答として「平成25年度中に今後
10年程度に実施すべき推進管理基金
について中長期計画案をまとめる。
泉の広場公民館、体育館については
26年度有利な財源を確保し、
改修を実施する」とのことでしたが
実施計画は進行しているのか
そして社会教育施設全体の
実施計画はどうかを伺います。

出席を要求
する理事者

和田教育長

氏名

鎌倉文枝



2) 学校地域パートナーシップ事業の
進展と 新小屋敷構想について

質問事項
の要旨

① 新い年度に入り、校長先生の入替わり
もあり、学校地域パートナーシップ事業
の26年度の計画をお伺いします

② 新小屋敷の構想は進展している
のかどうか、民間のNPOとの話し合いは
どれくらいの進捗か お伺いします

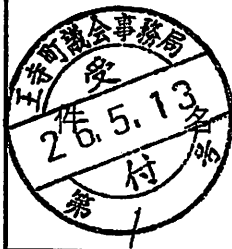
(具体的に
記載願
います)

出席を要求
する理事者

和田敬育長

氏名

鎌倉文枝



(3) 若者の定住をよりつくり
施策について。

質問事項
の要旨

(具体的に
記載願
います)

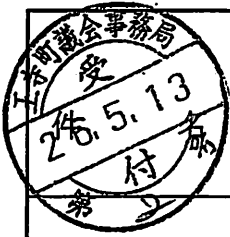
少子高齢化が進み、高齢化率
が上り一方です。
五寿町の福祉を支えるためにも
若い世代の定住率を上りつくりが
重要に思っています。
交通の利便性は申し分のない
五寿町です。
子育て環境も五寿町がなければ
鬼来力あるよりつくりが望まれます。
町長のお考えをお伺いします。

出席を要求
する理事者

平井 町長

氏名

鎌倉 文頼



質問事項
の要旨

(具体的に記載願います)

(1) わが町における地域包括ケアシステムの構築について

内閣府が発表した平成25年版「高齢社会白書」では、2012年の総人口に対する75歳以上の割合が11.9%であるのに対し、2025年では、18.0%になると予想されています。また、一人暮らし高齢者が高齢者人口に占める割合は、2010年で男性11.1%、女性20.3%となっていますが、2025年では男性14.6%、女性22.6%に増加すると予想されています。

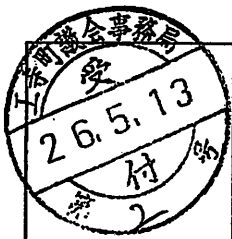
このように高齢化が進む一方、社会保障費の見直しや、介護の担い手不足も予想される中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる新しいケアシステムの構築は、これからの深刻な超高齢社会への対応に欠かせない喫緊の課題であります。

今後、急速に進む高齢化社会への対応として、地域包括ケアシステムの構築は喫緊のかだいであります。地域包括ケアシステムは、地域の実情、特性に合った仕組みづくりを構築しなければなりません。政府の2014年度予算には、認知症の患者・家族を支援する施策や生活支援サービスの基盤整備など、包括ケアシステムの構築を後押しする予算が盛り込まれています。

< 平成26年度予算案の概要 (厚生労働省から) >

(地域包括ケアシステムの構築)

- 介護・医療・予防・生活支援・住まいが一体的に提供され、介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らせる地域包括ケアシステムを構築するため、以下の取組を行う。
 - ・ 介護保険制度による介護サービスの確保 【2兆6,899億円】
地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の増加に必要な経費を確保するとともに、消費税率の引上げに伴う必要な介護報酬上の手当を行う (介護報酬改定率 +0.63%)。
 - ・ 「認知症施策推進5か年計画」の着実な推進 【32億円】
認知症の人やその家族に対して早期に支援を行うため、「認知症初期集中支援チーム」の新設 (100か所) や「認知症地域支援推進員」の配置 (275か所→470か所)、認知症の人の家族への支援や多職種の協働研修などの事業について、平成26年度から介護保険制度の地域支援事業に位置づけ、充実を図る。
また、認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センター等の整備を拡充する (175か所→300か所)。
 - ・ 生活支援サービスの基盤整備 【5億円】
生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘など地域資源の開発やそのネットワーク化等を行う「生活支援サービスコーディネーター」を新たに配置することとし、平成26年度から介護保険制度の地域支援事業に位置づけて取組を進める (平成26年度は、1,580保険者のうち1/5程度の市町村の実施を想定)。
 - ・ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進 【4億円】
全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を市町村等が客観的かつ容易に把握できるよう、介護・医療関連情報の共有 (「見える化」) のためのシステム構築等を推進する。
 - ・ 低所得の高齢者等への住まい・生活支援の推進 【1.2億円】
自立した生活を送ることが困難な低所得の高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、社会福祉法人等が実施する、家賃の低い空家等の確保や、見守り・日常的な生活相談等の支援を行う。



こうした予算を活用し、医療、介護、予防、住まい、生活支援などを切れ目なく提供できる体制として、地域に合ったシステムをいかに築くか、地方自治体を中心に地域住民や関係諸団体等の取り組みにかかっていると
いえます。

そこで以下の点に関し町長の地域包括ケアシステムの今後の取り組みと
工程表に付きお尋ねいたします。

- 1・先般 65 歳以上の対象者に「日常生活圏域ニーズ調査」のアンケートを
実施されていますが対象人数、回収状況（締め切り 5 月 23 日）、調査に
対する回答内容。
- 2・地域の関係機関との連携体制
- 3・在宅医療提供体制の整備
- 4・介護予防の充実へ向けた取り組み
- 5・関係分野への人材確保など

以上

出席を要求
する理事者

平井町長・担当部長

氏 名

伊藤隆明



(2) 本町のがん教育の更なる充実に向けて

質問事項
の要旨

(
具
体
的
に
記
載
願
い
ま
す
)

国のがん教育の方向性が示され、文部科学省が外郭団体の日本学校保健会に設置した、がん教育に関する検討委員会の最終報告書が本年2月にまとまりました。

同省は2014年度から、先進自治体の事例を分析・調査するとともに、報告書を踏まえたモデル事業を実施し、同省内に新たに検討会を設け、全国に展開させるための議論を行う方針であります。

国民の2人に1人が、がんになる時代であり、子どもたちが健康の大切さを学ぶと同時に、患者に対する偏見や差別を持たないようにするための機会を教育の現場で設けることが、これからの時代において益々重要になってきます。

この事に関して、一般質問でH21年「がん検診受診率50%に向けて更なる具体的取り組みを!」、H22年3月「女性の健康を守る予算の実現!乳がん・子宮頸がん無料クーポン券5年間実施を!」、H22年6月「学校教育におけるがん教育の充実を!」、H22年12月「がん予防、がん対策の更なる充実を!」、H24年9月「がん検診受診率向上について」、H25年6月「健康日本21(第2次)をわが町で実現目指し、更なる実効性を高める政策指針を!と訴え様々に提案をしてきました。

現在、がんは保健体育の授業で生活習慣病の予防や喫煙などの有害性を学ぶ際、他の病気と併せて紹介される程度にすぎません。国が定めた「がん対策推進基本計画」は、「がんそのものやがん患者に対する理解を深める教育は不十分」だと指摘しています。

報告書では「いのちの大切さを育む、がん教育」との視点で、教育の目標を

(1) がんを正しく理解する。

(2) いのちの大切さについて考える態度を育成する。

とされました。がんを正しく理解すれば、大人に成長してからの検診の受診率アップにつながるはずであります。闘病生活を送る人々に対する理解が深まれば、いのちの大切さを学ぶことも大いに期待できます。



具体的な教育内容として、

- (1) 発生要因
- (2) 予防
- (3) 早期発見・検診
- (4) 治療
- (5) がん患者との共生

などを挙げており、いずれも大変重要な内容であります。

実施に当たっては、幅広い関係機関と連携して進めることが求められます。例えば、医師や看護師、保健師、がん経験者らを外部講師として招き、協力を得るなど指導方法の工夫が必要であります。ただ、学校だけの取り組みでは限界があります。

教育委員会と自治体のがん対策の担当者を配置し、連携して、外部講師のリストを作成するなど、学校現場を支援する体制が必要であります。がん医療に携わる専門医でも全ての医師が、がん全般を語るわけではありません。今後、がん教育を担当できる医師の養成も必要不可欠であります。

児童や生徒の中には、小児がんの当事者や経験者、がんを治療している家族がいる場合もあります。授業では、こうしたケースにも十分に配慮すべきであります。

今後、モデル事業の実施先の選定が進められ、事業の実施によって得られた課題や教訓などを十分に検証されていきます。わが町もこのような状況を十分把握し、がん教育の充実に是非活かしていただき。

そこで以下の点に関し教育長にお考えをお聞きいたします。

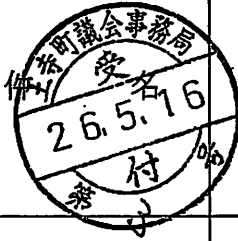
- 1.がん教育に対しどのようにお考えになっているのか。
- 2.がん検診受診率を将来にわたり向上させるために、子ども達へのがん教育は大切と考えますが、今後どの様に取り組まれるのか。
- 3.がん教育充実のために先進事例研究、独自教材作成などはされているのか。

出席を要求
する理事者

和田教育長・担当部長

氏名

伊藤隆明



(1) 高齢者優待入浴券の交付事業について

質問事項
の要旨

高齢者優遇措置事業の一つとして、従来は、町内の公衆浴場の入浴料を、月7回、年間84回を上限として無料とされてきたが、本年4月より、一回100円を負担していただくことに、制度見直しされた。

また、併せて、文化福祉センター及び片岡の家の浴場の入浴についても、1回100円を負担いただくことで4月より実施されている。

しかし4月以降、100円負担しなければならないためなのか、今年は入浴券をもらっていないという方も、多くおられるように聞いている。

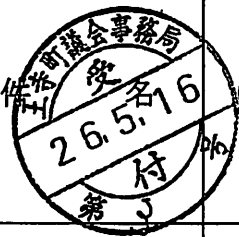
高齢者優待入浴券の交付状況及び4月・5月の使用状況、また文化福祉センターと片岡の家のこの2ヶ月間の浴場利用者数、これらの昨年同時期との比較についてお伺いします。

(
具
体
的
に
記
載
願
い
ま
す
)


出席を要求
する理事者

町長、担当部長


氏名 西本 集一

	<p>(2) ヤギによる河川敷の除草について</p>
<p>質問事項 の要旨</p> <p>(具体的に記載願います)</p>	<p>ヤギによる除草については、草刈機での除草作業に比べ安全で、排気ガスやCO₂の排出がない、さらには焼却による処分も必要がないなど環境にやさしいことから、最近各地で調査や除草作業を実施されている。</p> <p>このような調査や作業は、NPO法人や国土交通省の河川事務所、大学の研究室、民間事業所など様々な機関で行われており、大阪府の河南町のワールド牧場では「エコ除草」として、実験的にヤギのレンタルを実施されているとのことである。</p> <p>本町においても、葛下川の堤防の草刈について、環境への影響が少ないこのヤギによる除草を研究・検討されてはいかがか、町長の所見を伺いたい。</p>
<p>出席を要求する理事者</p>	<p>町長、担当部長</p>

氏名	西本 集一
----	-------

	<p>(1) 王寺町ホームページの充実について</p>
<p>質問事項 の要旨</p> <p>(具 体 的 に 記 載 願 い ま す)</p>	<p>現状の王寺町ホームページは、以前に比べ住民生活に必要な情報 が見つけやすくなっていると感じる。</p> <p>住民に対して、様々な行政情報を開示・広報するツールである広 報紙（王伸）・（かわら版おうじ）よりも、詳細に情報を伝えること が出来る『王寺町ホームページ』の充実を行って「住民に開かれた 行政」を推進される方向性について伺う。</p>
<p>出席を要求 する理事者</p>	<p>町長・教育長・担当部長</p>

氏名	清水 勉
----	------

	<p>(2) 医療・介護一括法施行に伴う王寺町の介護予防事業について</p>
<p>質問事項の要旨</p> <p>(具体的に記載願います)</p>	<p>本法律は、持続可能な社会保障制度の確立を図り、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築し、地域包括ケアシステムを構築することによって、地域における医療と介護の連携を推進するものとされている。</p> <p>2025年問題、少子化問題などと深くかかわり、今後の行政経営に大きく影響を与えるものとする。</p> <p>今後、第6期介護保険事業計画を策定される中でも、現行の要支援(1)(2)が町事業とされ、地域包括ケアシステムの構築内容によっては、高齢者が暮らしにくい町となる可能性もある。</p> <p>「暮らし満足度奈良県一」を目指される平井町政において、介護保険給付から町の支援事業に移行される「要支援(1)(2)」に対する事業の方向性と、益々必要となる介護予防事業の充実について問う。</p>
<p>出席を要求する理事者</p>	<p>町長・担当部長</p>

氏名	清水 勉
----	------



(1) 国民健康保険税の一世帯1万円の引き下げと、10回払いへの改善について

質問事項
の要旨

(
具
体
的
に
記
載
願
い
ま
す
)

王寺町では、平成26年3月末において、加入世帯3330世帯のうち、短期保険証発行10世帯19人、資格証明書3世帯3人ということです。また、滞納世帯は348世帯となっています。高すぎる保険税が住民を苦しめるという事態が起こっています。

王寺町内の65歳以上74歳以下で年金生活者高齢者夫婦のみ世帯で年収200万円の場合、国保税(平成25年度)は23万6,900円になります。

8回払いですので平均1回2万9,612円となり、年金月額約17万円から国保税を支払うと残りは約14万円となり生活を大きく圧迫します。憲法25条で保障された「健康で文化的な生活」さえほど遠い生活になります。

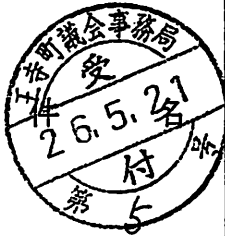
一世帯1万円の国保税の引き下げと、10回払いへの改善を求めます。

出席を要求
する理事者

平井町長、担当部長

氏名

小山 郁子



(2) 介護保険制度の見直しについて

質問事項
の要旨

(具体的に
記載願
います)

5月14日、衆議院厚生労働委員会で「医療・介護総合法案」が可決されました。

総合法案は、要支援者向けの訪問介護と通所介護を介護保険サービスから外して市町村の事業に移し、ボランティアなどの「代替サービス」を提供することになります。

王寺町では、介護予防・介護保険事業の一環として、65歳以上の方に「日常生活圏域ニーズ調査アンケート」を実施されました。王寺町介護保険計画を作る際の参考にすることです。

介護保険制度のスタート以降、「利用できない介護保険、利用させない介護保険」ともいふべき深刻な事態が広がり続けています。

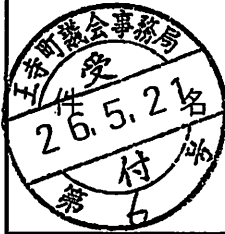
アンケート調査の結果に基づき、介護保険のサービスの後退にならないように慎重に介護保険計画を作成していただく事を求めます。

出席を要求
する理事者

平井町長、担当部長

氏名

小山 郁子



(1) 王寺町子ども子育て支援事業の
対象範囲について

質問事項
の要旨

(具体的に記載願います)

町においては子ども子育て支援事業
計画策定にあけ、子ども子育て会議を
開催されていいますが、次の点について
お尋ねします。

- ① ファミリーサポートセンター事業は
ふくまれているか。
- ② その他、対象事業はどの様な
ものか。

出席を要求
する理事者

町長 担当部長

氏名

幡野美智子



安倍政権の「教育委員会制度改革」
(2)に関連し、その評価と、教育行政、
教育委員会の改革について所見を伺い
ます。

質問事項
の要旨

(具体的に記載願います)

① 安倍政権がすすめる「教育改革」は
教育委員会の「独立性」と取り上げ、
侵略戦争と正当化する「愛国心」教育と、
異常な競争主義教育の持ち込みと押し
進めるものとの批判についてどのように
提えておられるかお尋ねします。

② <教育行政>について基本的認識を
伺います。

(1) 教育行政は教育の目的が「人格の完
成」にあることとふまえ、学習権保障と
目的とする教育の自主性を尊重し、教育の
条件整備に徹底すべきと考えますが如何か。


(2) 教育行政に対する党派的な支配介入
を禁止し、かつ一般行政からの独立
性を確保すべきと考えますが如何か。

出席を要求
する理事者

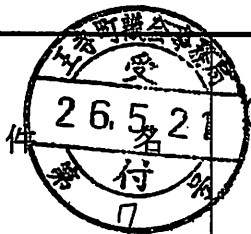
町長 教育長

氏名

幡野美智子

	(2-2)
<p>質問事項 の要旨</p> <p>(具体的に記載願います)</p>	<p>③ <教育委員会改革> の基本方向について — 提言</p> <p>(1) 教育委員が住民と語り合い(保護者、子ども、教職員など) 教育施策を工夫し、改善する。</p> <p>(2) 教育委員の待遇改善や支援、教育への見識や専門性をもつ人物の確保など教育委員会の役割が実際に果たせる体制をつくる。</p> <p>(1) 政治的介入から教育の自由と自主性を守る。</p> <p>(2) 憲法と子どもの権利条約の立場にたつて行政を行う。</p> <p>以上、本来の役割の発揮こそ教育委員会の改革として求められていふものと考えますが如何か、伺います。</p>
出席を要求する理事者	

氏名 播野美智子



1) 平成26年度王寺町総合防災訓練の実施計画について

質問事項
の要旨

(具体的に
記載願
います)

昨年3月定例議会に於いて防災訓練を提案し、昨年10月に文化福祉センター及び泉の広場公民館周辺で実施されました。

前回は初めての開催であり、失敗から学ぶ面も多く習得出来たのではないかと考えます。

前回は申し上げましたが、新聞報道等によれば東南海地震南海地震が30年以内に発生する確率が非常に高く、奈良県は47都道府県の中で震度6弱と予測され、発生危険率は上から5番目と言われております。

王寺町周辺の大和川の標高は約35mと言われております。万一、亀の瀬の地すべりにより大和川が15mの高さでせき止められたら、どうなるのでしょうか？

一番新しい予想データでは、王寺町はもとより奈良県だけで総面積約600ヘクタールの水害があると予想されております。それは、なんと甲子園球場の400個以上の広さにあたります。

議会も自治会も災害に対する関心が高まっておりますが自主防災会の実状は理想にほど遠いのが現実で、温度差もかなりあります。

『備えあれば憂いなし』

是非、王寺町避難誘導訓練日を設定していただきたい。

又、久度・舟戸・山西地区を含めた本年度の総合防災訓練の計画を町長にお尋ね致します。

王寺町自主防災会・・・39団体

(平成26年5月現在)

出席を要求
する理事者

平井康之町長

氏名

大久保一敏